

2月14日 総務委員会報告

〈地方創生・自治体間連携に関する調査について〉

パブリックコメントの結果集約とそれを踏まえた計画案が示されました。

- ・帯広市人口ビジョン（案）
- ・第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

質疑内容

- ・社人研と帯広市の人口推計における差異については、これまでの市の政策の延長線上から割り出したものであり、反映結果を見ながら新たに現状に合わせた数字を提示していくとの報告があった。
- ・一部事務組合の機能が拡大する中、市町村における財源の拠出が増化している。
それに伴い、組合内部で検討・決議される予算等について、より議会が深く関わり、チェックする機能を持たせるべきであるとの意見が出された。
- ・在留外国人が増化する中、北海道では多文化共生総合相談ワンストップセンターとして「北海道外国人相談センター」を開設し対応している。帯広市は連携を取りながら、周知に取り組んでいる事に対し、交流・生活支援を進め、より利用促進を進めるべきとの意見が出された。
- ・コロナウイルスの蔓延に伴い、圏域の救急医療体制として3次医療の充実に取り組んでいる。
入院機関としては指定病院である帯広厚生病院が担う。
1次救急の休日夜間急病センターでは、コロナウイルス感染と疑われた場合、隔離された診療室での受診や保健所との連携体制を取っている。
万全の体制を取り、危機管理・市民不安の払拭に努めるべきとの意見が出された。

〈効果的・効率的な自治体経営の推進に関する調査について〉

パブリックコメントの結果集約とそれを踏まえた計画案が示されました。

- ・帯広市行財政改革計画（案）

質疑内容

- ・帯広市行財政改革計画原案に関するパブリックコメントが0件であり、市民協働を進める上で結果を重く受け止め市民の関心を得るよう取り組むべきとの提案があった。

- ・会計年度任用職員制度について初年度完全移行するまでは期末手当が減少するがこれについては減給保証を行う。次年度制度完全移行後は年収ベースで若干上回る予定。
給与水準、交通費、賞与の制度設計について労使交渉の中で決定してきた。
臨時職員については報酬が上がったが嘱託職員については現状変わらない状況であり、新たな制度がスタートするに当たっての交付税措置など、制度の趣旨を踏まえ熟考するよう要望があった。
- ・新型コロナが帯広で確認された場合、「新型インフルエンザ等対策業務継続計画」に基づき、政府対策本部が緊急事態宣言をした場合、帯広市において対策本部設置をする段取りとなっている。
現状を踏まえ、危機管理部門の強化を進める要望があった。
- ・人材確保について一般・土木・保育・栄養管理などの部門で受験者 627 人中 65 名の採用を見込んでいる（辞退者数 10 名ほど含む）。
インターシップ制度の導入・スポーツ枠での採用に取り組むべきとの意見があった。

〈地方防災と市民協働のまちづくりに関する調査について〉

質疑内容

- ・災害時の死亡率は障がい者は健常者の 2 倍となっている。
災害時要援護者は 2.158 名となっているが、個別計画の策定は進んでいない。スピード感を持って取り組むよう要請があった。
- ・避難所については生活の見直し改善、福祉避難所開設の適切な対応が求められた。
- ・防災訓練の参加率を上げるために夏の防災訓練のテーマにバリエーションを持たせるべきとの意見が出された。
- ・市民協働を進めるに当たって、無作為に抽出した市民へ審議会などへの参加を要請してはどうかという意見があった。
- ・友好都市朝陽市へのマスク寄贈 1 万枚について、インフルエンザが流行中である市内配布を優先すべきではなかったかとの意見があった。

第 3 期帯広市消費生活基本計画、第 3 次おびひろ男女共同参画プランについて、パブリックコメントの結果集約とそれを踏まえた計画案が示されました。

発言通告 2 件

1. 「帯広市の交通事故の現状と対策について」

稗貫秀次議員

交通事故発生件数：平成 29・30 年 347 人、令和元年 287 人。

返納率：平成 29 年 397 人、平成 30 年 402 人、

令和元年 486 人（10 月末現在）

新車におけるサポートカーの普及率は 90%となっている。

2 日、市内国道において死亡ひき逃げ事故が発生した。

被害者は車道に面した搬入口から、ゴミ出しをするところであった。

ボックス型のゴミステーションは 110 カ所ある。

車道側の搬入口となっているのは 13 カ所、事件後改善されたステーションは 5 カ所であるが、これを機会に対策を進めるべきとの意見が出された。

2. 「日米共同訓練による帯広駐屯地の使用について」

稲葉典昭議員

1 月 22 日～2 月 8 日にかけて日米共同訓練が行われた。

米海兵隊の攻撃型ヘリ H-1 等 4 機、陸上自衛隊のヘリ 11 機が参加し海兵隊員約 100 名が常駐した。

時間外の飛行については前日情報を得てホームページで周知された。

騒音についても常設の測定器に加え簡易測定器を設置し随時ホームページで周知した。

離発着回数は南町で感知した回数としては 287 回。

騒音レベルは 70～80 デシベル程。

日米共同訓練は毎年行われる予定なので今回収集した情報を活用してほしい、また一定市民への負荷が大きいため常習経路・高度の検討が必要ではないかとの意見が出された。